

第16期事業報告

自：平成30年8月21日

至：令和元年8月20日

事業概要

株主のみなさまには、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第16期の事業概要をご報告申し上げます。

【当社をとりまく経営環境】

当期におけるわが国経済は、輸出や生産が弱含んでいるものの、雇用や所得環境が改善するなかで景気は緩やかな回復基調が続いています。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の高まりを背景に増加傾向にある一方、東北電力株式会社からの受注はさらに減少しており、競争入札の継続ほか労務費・資材費は上昇傾向にあります。



東北地域においては、東日本大震災から8年が経過し、復興道路などのインフラ面の整備や住まいの再建・街づくりなど、復旧・復興の動きが進むと共に、被災地における水産加工業の業績回復の伸び悩みなど復興は道半ばの状況にある一方、宮城県における東北電力配電設備インフラ整備についてはすでに弱い動きのため、一般工事を含めた受注対策の検討を継続して行っております。

【電気事業分野の状況】

電気事業分野では、2018年からの電力システム改革に伴う各種市場整備やエネルギー業界における大手企業の業務提携が見られ、電力市場の活性化とともに受注の確保が期待できたことから、電力業界の要請に答えるべく電工職の確保はもとより、直営工事施工体制の強化や関連設備投資を行ってまいりました。東北電力株式会社においては、従来の供給エリアにおける販売電力量の減少や火力発電の稼働率低下など需給構造に変化が見られる中、来る2020年4月には送配電部門の法的分離（別会社化）という大きな転換点を迎えることになりました。

【当社の取組み】

しかしながら、送配電カンパニーの「低廉で安定した電力の供給」という基本的なミッションに対し、当社の社是である「電気事業を通じた快適な地域社会への貢献」については、何ら変わることがない使命であることを確認し業務を遂行してまいりました。

このような状況のなかで、当社グループは平成29年から5か年の「中期経営方針」を定め『東配工ブランドの確立』を目指し「安全文化の醸成と企業倫理の確立」をベースとした「環境変化に対応する組織・経営管理体制構築と業務運営の確立」と「収益拡大に向けた施策検討体制の確立」のため、中期経営計画を定め一丸となって取り組んでまいりました。



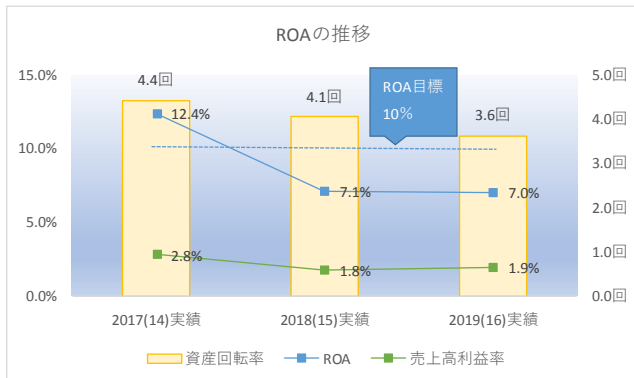
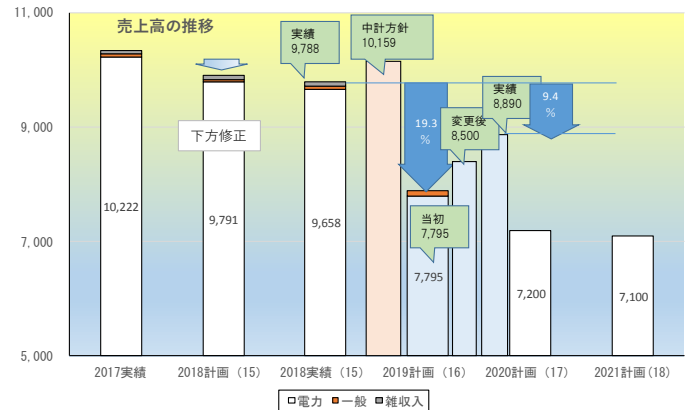
中期経営計画においては、労働安全の確保は各種施策のベースの考え方であり、特に労働災害の未然防止に向けた安全文化の構築ならびに施工品質管理体制の強化を図ってまいりました。しかしながら、先期から今期にかけて、低圧感電や墜落事故などの重大災害ほか人為的なミスによる供給支障事故が発生している状況にあり危機感を抱いております。これらは、個別の再発防止対策により防止できる課題ではなく、当社事業運営を行うすべての事業所および協力会社において、健全な企業文化・職場風土の構築や人材育成について猛省のもと、現状把握の上で各機関が実施すべき具体的対策の検討が急務となっております。

【収支状況】

東北電力株式会社からの受注については、託送原価低減施策等の影響により新潟、山形の受注が著しく減少したほか、前述のとおり、宮城県内の復興工事が一定の落ち着を見せております。また、業界の要請でもある電気職確保のためにもワークライフバランスの実現が必要との認識のもと「働き方改革」への積極的な対応から、労働環境改善の要因が重なり、利益が出にくい構造が継続しております。

その結果、売上高につきましては8,890百万円（対前年比9.2%減）となり、次期への影響について確度を高めております。

（参考）東北電力単独受注：青森3.1%減、宮城5.7%減、山形19.5%減、新潟11.1%減
 利益につきましては、先期に労働配分率が高まったこと、売上高の減少が見込まれたことから、期当初においては人件費を抑える施策としましたが、主に安定した施工体制の確立のための人員配置、設備投資により固定費を押し上げ原価は前期同等となりました。対して、七県配電工事本体（宮城支社）の受注は3,274百万円（対前年比94.3%）に留まったことから、全社で大幅な売上減となったにもかかわらず、売上総利益が改善し（8.8%対前年比+0.8%増）、営業利益は265百万円（前期比5.7%増）、当期純利益は171百万円（前期比0.2%減）を確保することができました。したがって、減収増益の決算となり、当初計画に対してキャッシュフローの改善を図ることができました。しかしながら、固定資産の増加に伴う資産回転率の悪化（4.1回→3.6回）から、ROA（総資産利益率）が中期経営計画の目標に対し未達（目標10.0%→7.0%実績）となり中期経営計画回の目標を大きく下回りました。



受注減に伴う営業戦略の構築、受注体制の整備はもとより、今後とも工事原価が想定より高めに推移していることによるシェアの縮小のリスクや、建物投資に伴う借入金残高、固定費の増加リスクをふまえ、長期的な視点で効果のある資源投入と脆弱な経営基盤の強化に向けてバランスのとれた内部留保に努めてまいります。

引き続き、株主の皆様はもとより、東北電力株式会社様、当社グループ各社様をはじめとした、当社にかかわる多くのステークホルダーの皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上